

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月29日

【事業年度】 第34期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部担当 牧田 涉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部担当 牧田 涉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	8,430,875	9,525,049	10,205,007	10,366,543	11,471,319
経常利益 (千円)	509,763	841,011	612,324	645,789	449,028
当期純利益 (千円)	295,389	368,422	447,327	338,953	304,244
包括利益 (千円)		367,599	449,125	351,340	507,140
純資産額 (千円)	2,009,504	2,328,004	2,715,178	2,979,464	3,426,696
総資産額 (千円)	4,574,668	6,703,275	7,128,604	7,870,604	8,789,134
1株当たり純資産額 (円)	155.07	179.93	210.22	231.77	266.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.19	28.92	35.10	26.58	23.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			34.85	26.40	23.70
自己資本比率 (%)	43.2	34.2	37.6	37.6	38.7
自己資本利益率 (%)	16.1	17.3	18.0	12.0	9.6
株価収益率 (倍)	10.8	7.7	6.4	7.5	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	414,704	1,163,478	4,593	621,241	712,936
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	327,435	1,307,063	678,730	285,797	94,599
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	784,877	1,055,352	243,761	54,634	642,625
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	737,807	1,649,574	731,676	1,012,485	988,196
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	311 (2)	315 (2)	337 (3)	363 (3)	387 (4)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第30期、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	882,062	1,268,212	1,552,833	1,548,326	9,244,234
経常利益 (千円)	253,280	218,167	456,511	183,075	297,621
当期純利益 (千円)	280,882	157,916	829,410	114,143	831,487
資本金 (千円)	471,143	471,143	471,143	471,143	471,143
発行済株式総数 (株)	14,328,976	14,328,976	14,328,976	14,328,976	14,328,976
純資産額 (千円)	1,393,508	1,502,026	2,270,909	2,299,696	3,256,173
総資産額 (千円)	2,847,892	4,053,631	4,629,110	5,162,701	8,360,437
1株当たり純資産額 (円)	106.71	115.08	175.38	178.47	253.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4 ()	5 ()	6 ()	5 ()	5 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	22.05	12.40	65.09	8.95	65.16
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)			64.61	8.89	64.76
自己資本比率 (%)	47.7	36.2	48.3	44.1	38.7
自己資本利益率 (%)	22.8	11.2	44.8	5.1	30.2
株価収益率 (倍)	11.4	17.9	3.4	22.2	3.9
配当性向 (%)	18.1	40.3	9.2	55.9	7.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	18 ()	18 ()	17 ()	41 ()	331 (1)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第30期、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第34期の売上高及び従業員数の大幅な増加は、平成26年3月1日付で当社の連結子会社である(株)ウイズ・ブレーション及びマックレイ(株)を吸収合併したことなどによるものであります。

2 【沿革】

昭和56年6月	レーザーディスプレイ事業を目的として、東京都渋谷区に資本金1百万円で(株)スタジオ・レイを設立
昭和60年1月	大阪市東成区に大阪事業所を設置
昭和62年6月	東京都品川区に本社移転
平成2年8月	三菱商事(株)との合併により映像事業を目的としてエム・シー・ビジョンズ(株)設立
平成3年10月	レーザーディスプレイシステム販売事業を営む(株)システム・レイ及びマルチスライド事業を営む(株)レイ・グラフィックを吸収合併 商号を(株)レイに変更し、本格的にデジタル映像事業に進出
平成4年10月	東京都大田区に京浜島事業所を設置し、映像機材レンタル事業を開始
平成5年3月	東京都港区に本社移転
平成7年3月	デジタル映像編集事業を営む(株)マックレイを吸収合併
平成8年2月	コマーシャル事業を目的として(株)クラフトを設立
平成9年9月	グラフィック事業を目的とした(株)クレイグを設立
平成10年3月	住友商事(株)及び住商エレクトロニクス(株)との合併によりコンピュータグラフィックス事業を目的としてデジタルサイト(株)を設立
平成10年3月	東京都品川区にコンテンツのDVD化事業を目的として五反田事業所を設置
平成10年5月	(株)クラフトを吸収合併
平成10年6月	大阪市中央区に西日本における企画営業拠点である大阪事業所を設置
平成11年3月	(株)クレイグを吸収合併
平成12年3月	デジタルサイト(株)を簡易株式交換により完全子会社化
平成12年5月	企画制作会社である(株)ウィーズ・ブレンを株式買収により子会社化
平成13年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成15年6月	プレイズユニットの一部を(株)ウィーズ・ブレンに営業譲渡
平成16年9月	新設分割により企画制作事業、映像演出事業、映像編集事業を分社化し、(株)プレイズ、(株)プレント、マックレイ(株)を設立 吸収分割により機材販売事業(レイシスユニット)をデジタルサイト(株)に承継し、(株)レイは経営管理会社制へ移行
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	財団法人日本情報処理協会より、プライバシーマークの認定取得
平成17年10月	子会社(株)ウェブをポノポノコミュニケーションズ(株)に社名変更し、(株)日経B Pの出資を受け、フリーマガジン事業に進出
平成17年12月	次世代型コード「カラーコード」の普及啓蒙、利用促進、販売を目的とするモバイルゲート(株)を設立
平成18年4月	映像企画制作事業の拡大を図るため、(株)ティーシー・マックスを株式買収により子会社化
平成20年3月	経営資源の選択と集中をはかるためコンテンツ事業の抜本的見直しをおこない、事業セグメントを広告ソリューション事業とテクニカルソリューション事業の2本とする。
平成21年9月	業務の効率化、事業の採算性向上及び合併によるシナジー効果を発揮することで強固な収益基盤を確立することを目的に、子会社である(株)ティーシー・マックスと(株)プレイズ及びマックレイ(株)と(株)プレントを合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成24年12月	グループ経営の一層の効率化・合理化を図ることを目的に、子会社であるマックレイ(株)とデジタルサイト(株)を合併
平成25年1月	東京都港区に新社屋竣工(名称:Rayビル) 編集スタジオの五反田・天王洲事業所を閉鎖し、新社屋に集約
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合により、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成26年3月	経営体制の効率化と管理機能の強化を目的に、子会社の(株)ウィーズ・ブレン及びマックレイ(株)を吸収合併 映像企画制作事業の拡大を図るため、(株)ニッポンムービー、(株)ニッポンムービー大阪 他3社を株式取得により子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社1社により構成されており、広告・映像関連の企画制作を主な事業としております。

セグメントの事業区分といたしましては、セールスプロモーションやテレビコマーシャル等の企画制作をおこなう広告ソリューション事業と、保有する各種映像インフラを活用し実制作をおこなうテクニカルソリューション事業となっております。

当社グループの主要な事業内容および主な関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

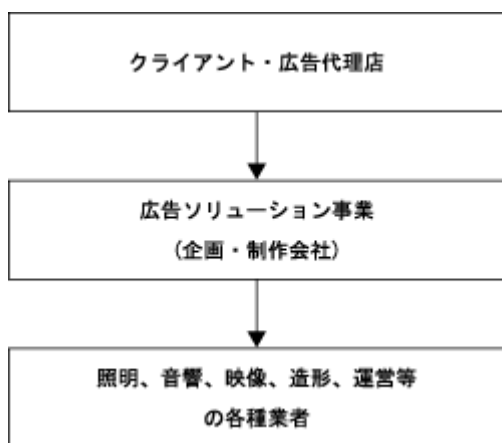
なお、平成27年3月1日をもって連結子会社である株式会社ニッポンムービー（本店：東京都港区）を存続会社、株式会社ティーシー・マックス、株式会社ニッポンムービー（本店：東京都渋谷区）及び株式会社ニッポンムービー大阪、他1社を消滅会社とする吸収合併を行い、株式会社クレイに社名変更をしております。以上のことにより、平成27年3月1日現在の当社グループは、当社、子会社2社、関連会社1社の計4社で構成されております。

(1) 広告ソリューション事業

お客様の販売戦略に対し、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をもって、総合的にご要望にお応えする事業です。主にクライアントや広告代理店より総合企画を受注しています。請負業務であるため、外注等コストコントロールが重視されます。担当する主な関係会社は、以下のとおりであります。

株レイ	S P ・ イベント部門 S P（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。 T V C M 部門 T V C M（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。
株ティーシー・マックス	S P ・ イベント部門 S P（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。 T V C M 部門 T V C M（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。
株ニッポンムービー （本店：東京都港区）	T V C M 部門 T V C M（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。
株ニッポンムービー大阪	T V C M 部門 T V C M（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

< 広告ソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割 >



クライアント及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社は、戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループは、制作実施を担当するテクニカルソリューション事業を持つことにより、技術的な側面のご提案や本番実施日での細心なケアをできることが、広告ソリューション事業のセールスポイントです。

(2) テクニカルソリューション事業

広告ソリューション事業が提案する企画制作を実現する事業であり、デジタル映像編集スタジオを保有し、撮影から加工までの一貫した制作基盤と、各種催事に使用するデジタル映像機材のレンタルをおこなう映像関連インフラを持つ事業体です。広告ソリューション事業と同じく請負ですが、設備の償却負担がコストに占める割合が大きく、各種機材の稼働率が利益面での課題となります。主に制作会社から受注しており、担当する関係会社は、以下のとおりであります。

株)レイ

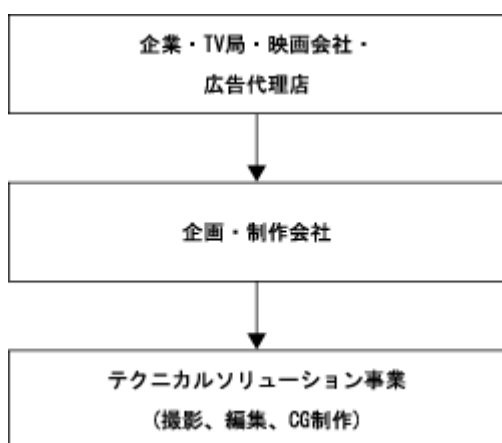
映像機器レンタル部門

イベント、展示会、コンサート、学会、会議等において映像 システム、特殊演出システム、ビジネスプレゼンテーション機器等のレンタル・オペレーションサービスをおこなっております。

ポストプロダクション部門

デジタル映像を中心に各種映像（テレビコマーシャル・番組等）の編集及びDVD・ブルーレイディスク・CG制作等をおこなっております。

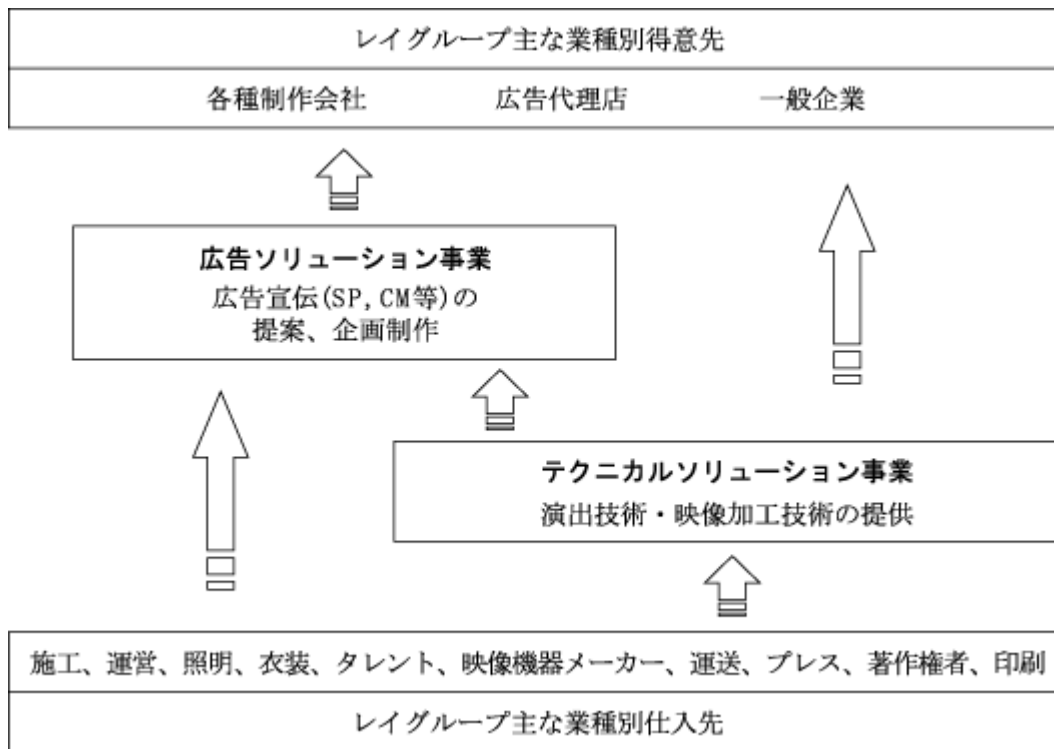
< テクニカルソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割 >



企業、テレビ局、映画会社及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社へ発注します。企画・制作会社は戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループには、テレビコマーシャル等の企画を立案する広告ソリューション事業があり、実際に映像編集を行う当社クリエイターは、お客様のご要望に細心のケアをもって対応できることを特徴としております。

事業系統図は、以下の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ティーシー・マックス (注) 2・3	東京都港区	100,000	広告ソリューション事業	100.0	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。 役員の兼任あり。
㈱ニッポンムービー	東京都渋谷区	10,000	広告ソリューション事業	96.9	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。
㈱ニッポンムービー (注) 3	東京都港区	55,000	広告ソリューション事業	96.9	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。
㈱ニッポンムービー大阪 (注) 3	東京都港区	50,000	広告ソリューション事業	96.9	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。
㈱ニピック	東京都港区	20,000	広告ソリューション事業	96.9	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。
㈱マックレイ	東京都港区	10,000	広告ソリューション事業	100.0	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。
(持分法適用関連会社) 上海光泉会展有限公司	中国上海市	25,003 千元		30.0	同社に対する出資を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 下記会社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

会社名及び主な損益情報等は次のとおりです。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
㈱ティーシー・マックス	2,139,680	135,686	69,643	735,412	1,325,828

3 ㈱ティーシー・マックス、㈱ニッポンムービー(東京都港区)及び㈱ニッポンムービー大阪は、特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
広告ソリューション事業	124 (3)
テクニカルソリューション事業	241 (1)
全社(共通)(注) 2	22 (-)
合計	387 (4)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、管理部門及び内部監査室に所属する従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
331(1)	36才 1 カ月	9 年 6 カ月	5,486,535

セグメントの名称	従業員数(人)
広告ソリューション事業	68(-)
テクニカルソリューション事業	241(1)
全社(共通)(注) 3	22(-)
合計	331(1)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。
3 全社(共通)は、管理部門及び内部監査室に所属する従業員数であります。
4 前期末に比べ、従業員数が290名増加しているのは、連結子会社2社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社ならびに連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減があったものの、金融市場の改善や経済対策効果を背景に改善がみられ、景気は緩やかながら回復基調を継続しました。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、平成26年の国内総広告費は、消費税率引き上げによる反動などがあったものの、6兆1,522億円、前年比102.9%（株式会社電通発表による）と、3年連続で前年実績を上回り、通年では6年ぶりに6兆円超の市場規模となりました。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、平成26年3月1日付で株式会社ニッポンムービーの株式を取得し、株式会社ニッポンムービー及びその他4社を新たに連結子会社としたことや受注が緩やかながらも堅調に推移したこと等により11,471百万円（前年同期比10.7%増）となりました。しかしながら、発注コスト上昇の影響や、第2四半期連結会計期間においてイベント事業本部東京事業所及び株式会社ニッポンムービーの事業所移転を行ったこと等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は501百万円（同28.0%減）、経常利益は449百万円（同30.5%減）となり、当期純利益につきましては304百万円（同10.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

広告ソリューション事業のSP（セールスプロモーション）・イベント部門は、売上は前年並みに推移したものの、発注コスト上昇の影響等により、利益は低調に推移いたしました。TVCM（テレビコマーシャル）部門におきましては、株式会社ニッポンムービーが連結対象となったことや、第4四半期連結会計期間に売上を大きく伸ばせたこと等により、売上、利益ともに前年を上回ることができました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、5,872百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は350百万円（同14.3%減）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

テクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門は、期初より積極的な設備投資を進めた結果、秋の展示会シーズンにおいて受注が堅調に推移し売上は伸ばせたものの、事業所移転費用が発生したこと等により、経費が増加し利益は低調な結果となりました。ポストプロダクション部門におきましては、編集スタジオは堅調に稼働したものの、受注・価格競争激化の影響を受け、売上、利益ともに前年並みに推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、5,598百万円（同8.2%増）、営業利益は763百万円（同5.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、当連結会計年度末には988百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は712百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上578百万円、減価償却費の計上584百万円、仕入債務の増加336百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券売却益の計上139百万円、売上債権の増加442百万円、法人税等の支払額271百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は94百万円（同66.9%減）となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入140百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出237百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は642百万円(同1,076.2%増)となりました。

主な要因は、長短借入金返済額(純額)159百万円、リース債務の返済による支出424百万円によるものであります。

2 【制作、受注及び販売の状況】

(1) 制作実績

当連結会計年度における制作実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	制作高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	4,051,813	22.8
テクニカルソリューション事業	4,223,330	12.6
合計	8,275,143	17.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、総製造費用によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	6,591,299	22.3	2,114,611	51.5
テクニカルソリューション事業	5,464,746	0.1	638,879	17.3
合計	12,056,045	11.1	2,753,490	27.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	5,872,901	13.1
テクニカルソリューション事業	5,598,418	8.2
合計	11,471,319	10.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社博報堂	801,485	7.7	1,437,012	12.5
株式会社電通テック	1,177,535	11.4	1,389,809	12.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、これまで先進的なデジタル技術と仕事のクオリティにおいて高い評価を得てきましたが、取り巻く広告宣伝業界ではメディアが多角化され大きくビジネスモデルが変化し始めており、お客様の多様なマーケティング課題に対し適切なソリューションを提供することがより強く求められています。こうした変化の中、業界にて確固たるポジションを維持し続ける様、一步先を見据えた投資と更なる組織力の強化を実行し、変動に強い会社を目指します。

当社グループの強みは、企画立案から実制作・演出・運営に至る対応の幅広さと提供する品質の高さをもって、ワンパッケージサービスでお客様のご要望にお応えすることです。映像演出技術や映像編集加工などの映像制作の先端機材と、それを支える高度な技術スキル、豊富なノウハウを持つスタッフを数多く揃えていることにあります。これまで以上に競争力を備えたワンパッケージサービスの提供で、変化するお客様ニーズに積極的に取り組んでいくことが重要と考えております。

広告ソリューション事業においては、SP・イベント部門は競争激化に備えて、他にないユニークな存在、不可欠な事業体にするべく、社員の企画・提案のスキルを更に高めてまいります。TVCM部門は、テレビメディアの枠を超えて、SP映像、ネット映像やネットコンテンツの制作も担える人材開発を積極的に進めてまいります。

テクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門とポストプロダクション部門はそれぞれの特徴を緊密に融合することで、高いシナジー効果を発揮し、よりお客様の多様な課題に適切に対応できる体制にいたします。

景気の先行不透明感が拭えない環境下において重要な課題と捉えているコスト管理面では、各事業が、業務の省力化合理化等の指導・牽制機能をより一層強化し、現場での適正なコスト管理を図ってまいります。

当社グループは、上記課題に取り組み、企業価値向上に努めていくとともに、企業の社会的責任を十分認識し、内部統制システムの徹底と管理体制の強化を行い、信頼される企業集団となるべく努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 企業の広告宣伝費の支出状況が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの営業対象が主に企業の広告宣伝活動であるために、景気の停滞による広告宣伝費削減の影響を受ける可能性があります。景気停滞期には、まず広告ソリューション事業の主要対象である販売促進及び展示会の規模縮小やテレビコマーシャル制作費の削減が行われることがあり、受注額が減少し、価格競争が激しくなります。そのため、当社グループはテクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門において各種学会、総会、コンサート、ホテル等に進出し、ポストプロダクション部門でも番組系や通販系に積極進出するなど広告宣伝費の支出状況の影響を受けにくいビジネス分野に積極的に取り組んでおります。

(2) 広告宣伝業界の取引慣行による当社グループの経営成績への影響について

広告宣伝業界では契約書の取り交わしや注文書の発行が、受注段階で行われないことが少なくありません。また、当業界における販促事業や展示会や催事におきましては、企画を立案後、制作の段階に入りましても主催者からの追加発注や仕様変更の要請があり、当初の基本計画の内容変更や予算金額の変動が生じることがあり、受注金額が納品時まで確定しないケースがあります。このため当社グループにおきましては各部門の制作受注管理システムで受注案件毎の管理を行い、受注が決まった段階でその時点の受注金額を登録し、その後の受注金額の変動も迅速に把握をするように努めております。しかしながら、受注金額が予定を大きく下回って確定する場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 大型展示会案件等が当社グループの経営成績に与える影響について

広告ソリューション事業の主業務が、イベントや展示会におけるプレゼンテーション映像の企画制作や映像演出であるために、特定の時期に開催される大型展示会等の案件は、その時点での売上拡大に寄与する反面、以後の反動減を生み、当社グループの安定した経営成績に影響を与えます。当社グループでは、経営の安定を図るため、販売促進業務等の季節的変動が少ない案件の受注拡大にも力をいれております。

(4) 保有設備の陳腐化のリスクについて

当社グループは営業上の競争優位、制作生産性の向上、ノウハウの蓄積のため、最新鋭の映像演出機材及び映像編集設備への投資が欠かせません。当社グループでは機材・設備のライフサイクルを基に比較的短いリース期間を設定することにより予想外の早期陳腐化に備えております。また機材の稼働状況及び各期のリース料を考慮した上で設備投資を決定し過大な投資になるのを防いでおります。しかしながら、映像編集設備等の技術革新が著しく進んだ場合、当社グループの保有する設備が陳腐化し、営業の競争力や制作の生産性が低下する可能性があります。

(5) 今後の人材確保が成長のボトルネックになる可能性について

当社グループが属する映像の企画演出及び映像編集の業種は、もともと職人気質やある種の才能が要求され、人材の流動性が激しい業界であります。また最先端の映像コンテンツ制作技術においては熟達した人材の供給が不足しており、その育成にも時間がかかります。従って、人材確保の不足が成長のボトルネックになる可能性があります。そのため当社グループでは、制作については技術チーフのもとに指導、育成を行い、チーム体制のもとに常時最新機材運営のノウハウを習得させております。また企画営業面では、営業、企画、制作に対して横連携を密とする総合的な取り組みを行い、組織的にビジネスノウハウを蓄積しております。人事制度につきましては、個人の業績貢献に報いる体系と安定して仕事に打ち込める継続的雇用の体系をとっており、役員及び従業員に対するインセンティブ手段としてストック・オプション制度や報奨金制度、また従業員には確定拠出年金制度の導入など、従業員の定着率の改善に努めております。

(6) 災害による当社グループの経営成績への影響について

地震等の天災やそれに伴う火災等の影響による不可避的な要因により、予定していた販促イベント、展示会、コンサート等をクライアントが中止或いは延期とする可能性があります。規模の大小によりますが、その影響により経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

合併契約

当社の連結子会社である株式会社ニッポンムービー（東京都港区）、株式会社ティーシー・マックス、株式会社ニッポンムービー（東京都渋谷区）、株式会社ニッポンムービー大阪及び株式会社ニビックを、株式会社ニッポンムービー（東京都港区）を存続会社として吸収合併することを平成27年2月6日開催の各社の臨時株主総会で決議し、合併契約を締結いたしました。

なお、詳細については「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [注記事項] (重要な後発事象) 」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末における財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて918百万円増加し、8,789百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べて514百万円増加し5,093百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加608百万円、たな卸資産の増加81百万円、繰延税金資産の減少53百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度に比べて404百万円増加して3,695百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加317百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて471百万円増加し、5,362百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度に比べて605百万円増加して4,060百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加412百万円、短期借入金の増加100百万円、リース債務の増加69百万円、未払法人税等の減少73百万円、未払消費税等の増加60百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度に比べて134百万円減少して1,301百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少160百万円、リース債務の減少78百万円、繰延税金負債の増加91百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて447百万円増加し、3,426百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加240百万円、その他有価証券評価差額金の増加188百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は38.7%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は11,471百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

売上高が増加した主な要因は、株式会社ニッポンムービー及びその他4社を連結子会社としたことや、受注が緩やかながらも堅調に推移したこと等によるものであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は3,347百万円（同2.9%増）となりました。これは売上高の増加に対し、発注コスト上昇の影響により売上総利益率が下降したことによるものであります。売上総利益率は前連結会計年度の31.4%から当連結会計年度は29.2%に下降しております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、2,845百万円（同11.3%増）となりました。これは主に株式会社ニッポンムービー及びその他4社を連結子会社としたことや、イベント事業本部東京事業所及び株式会社ニッポンムービーの事務所移転を行ったこと等によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は501百万円（同28.0%減）となりました。これは前述の売上総利益率の下降及び販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は449百万円（同30.5%減）となりました。営業外収益として17百万円を計上しております。これは主に受取配当金5百万円、保険解約返戻金5百万円等によるものであります。営業外費用として70百万円計上しております。これは主に支払利息26百万円、持分法による投資損失22百万円等によるものであります。

特別損益

当連結会計年度において特別利益として139百万円計上しております。これは主に投資有価証券売却益139百万円等によるものであります。特別損失として10百万円計上しております。これは主に厚生年金基金脱退損失5百万円等によるものであります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は578百万円（同11.0%減）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は273百万円（同12.0%減）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は304百万円（同10.2%減）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対応するために765,925千円(リース新規契約高508,355千円を含む)の設備投資を実施いたしました。

設備投資の内訳といたしましては、広告ソリューション事業においては、事務機器などに投資を59,014千円、テクニカルソリューション事業においては、映像演出装置の投資を中心に631,215千円、全社においては、事務所内装工事などに75,695千円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資には無形固定資産、長期前払費用に係る支出額が含まれています。

また、当連結会計年度において、経常的に発生する設備更新にともなう建物及び構築物4千円、機械装置及び運搬具2,104千円、工具、器具及び備品333千円の除却損を計上いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都港区)	共通	自社ビル	539,067	0	1,109,883 (741.92)		31,302	1,680,252	22()
本社 (東京都港区) 関西事業所 (大阪府大阪市)	広告ソリューション事業	事務機器	975			4,696	25,150	30,822	68()
西麻布1事業所 西麻布2事業所 (東京都港区) 東京事業所 (東京都大田区) 大阪事業所 (大阪府東大阪市) 京都営業所 (京都市左京区)	テクニカルソリューション事業	映像演出装置	64,618	214,107		874,946	61,042	1,214,714	241(1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェア等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、平成27年2月末日現在の臨時雇用者数を外書しております。

3 各事業所は一部を除き賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料(共益費含む)は271,747千円です。

4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
当社	本社 (東京都港区)	共通	事務機器	1,164	6,379
	本社 (東京都港区) 関西事業所 (大阪府大阪市)	広告ソリューション事業	事務機器	1,475	9,288
	西麻布1事業所 西麻布2事業所 (東京都港区) 東京事業所 (東京都大田区) 大阪事業所 (大阪府東大阪市) 京都営業所 (京都市左京区)	テクニカルソリューション事業	映像演出装置	88,131	79,810

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、当該事業所の生産能力から当該設備投資案件の投資効率等を勘案してグループ各社から設備投資案が提出され、提出会社で上記の条件にリース投資残高や利益計画を勘案して作成しております。

なお、平成27年2月28日現在における重要な設備の新設、改修、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	東京都大田区	テクニカルソリューション事業	映像演出装置	550,000		自己資金	平成27年3月	平成28年2月	稼働力強化
当社	東京都港区	テクニカルソリューション事業	映像編集機材	215,000		自己資金	平成27年3月	平成28年2月	制作能力強化

(注) 投資予定金額には、リース契約による投資が含まれております。

(2) 重要な設備の改修、除却計画

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年5月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	2,810	2,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	281,000	230,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	156	156
新株予約権の行使期間	自 平成23年6月1日 至 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 行使に際しては新株の発行に変えて当社が保有する自己株式を移転するため資本組入れは生じません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注)	83,200	14,328,976	15,142	471,143	15,142	472,806

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	21	16	9	3	3,493	3,545	
所有株式数(単元)		3,907	5,795	35,298	1,640	27	96,582	143,249	4,076
所有株式数の割合(%)		2.73	4.05	24.63	1.16	0.02	67.43	100.00	

(注) 1 自己株式1,544,962株は、「個人その他」に15,449単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)エイチ・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区上大崎1 11 4	1,729,000	12.07
(有)エス・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区東五反田1 2 46 703	1,729,000	12.07
分 部 至 郎	東京都品川区	1,198,440	8.36
分 部 日出男	東京都品川区	1,097,980	7.66
レイ従業員持株会	東京都港区六本木6 15 21	587,260	4.10
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	260,700	1.82
分 部 清 子	静岡県浜松市天竜区	193,880	1.35
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	190,400	1.33
鳥 海 節 夫	東京都台東区	142,500	0.99
小 山 正 己	兵庫県西宮市	119,600	0.83
計		7,248,760	50.59

(注) 上記のほか、自己株式1,544,962株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.78%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,550,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,774,000	127,740	
単元未満株式	普通株式 4,076		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		127,740	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、ストックオプション制度に基づいて権利行使されたもので、当事業年度末において名義書換未了により当社名義となっている株式が6,000株含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木 6 15 21	1,550,900		1,550,900	10.82
計		1,550,900		1,550,900	10.82

(注) 自己保有株式数には、ストックオプション制度に基づいて権利行使されたもので、当事業年度末において名義書換未了により当社名義となっている株式が6,000株含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年 5月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年 5月27日第27回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年 5月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年 5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社監査役 2名、当社従業員13名、 当社子会社取締役及び従業員185名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	399,000株
新株予約権の行使時の払込金額	156円
新株予約権の行使期間	平成23年 6月 1日から平成27年 5月31日まで。
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	29,000	4,986,260	29,500	5,845,960
保有自己株式数	1,544,962		1,515,462	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。また、当社グループは連結経営をベースとしており、グループ各社の将来の事業展開に必要な研究開発及び設備機材等の投資や、経営体質の強化のためのグループ内部留保に配慮しつつ配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分をおこなってまいりたいと考えております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。毎事業年度における配当の回数は、期末配当の年1回を当面の基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、財務状況、配当性向、業績を鑑み、1株当たり5円としております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月28日 定時株主総会決議	63	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	314	285	269	274	369
最低(円)	92	100	127	181	180

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	245	269	216	219	268	369
最低(円)	223	193	201	198	196	207

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		分 部 至 郎	昭和32年 8月26日生	昭和56年 6月 当社設立 取締役 平成 3年11月 当社代表取締役副社長 平成19年11月 当社取締役 平成20年11月 当社代表取締役副社長 平成21年 9月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	1,198,440
取締役		岩 田 政 治	昭和28年2月11日生	昭和50年 4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金 (株))入社 平成元年 2月 (株)スペースワールド出向 平成 7年 7月 新日本製鐵(株) プロジェクト開発 部部長代理 平成20年 4月 (株)横浜国際平和会議場入社 事業 部長 平成25年 4月 当社入社 イベント事業本部本 部長 平成26年 3月 当社執行役員イベント事業本部担 当 平成27年 5月 当社取締役執行役員イベント事業 本部担当(現任)	(注) 2	
取締役		牧 田 涉	昭和29年 7月 4日生	昭和52年 4月 三菱事務機械(株)(現 日本タタ・ コンサルタンシー・サービシズ (株))入社 平成20年 4月 同社 営業企画本部本部長 平成24年 4月 同社 業務本部業務支援ユニット ユニット長 平成25年 4月 当社入社 管理本部副本部長 平成25年 7月 当社管理本部本部長 平成26年 3月 当社執行役員管理本部担当 平成27年 5月 当社取締役執行役員管理本部担当 (現任)	(注) 2	5,000
監査役 (常勤)		徳川 必要互安	昭和26年11月 7日生	昭和50年 3月 住商機電貿易(株)入社 平成12年 6月 住商テレメイト(株)入社 平成16年 4月 (株)エム・エス・コミュニケーショ ンズ(現 (株)ティーガイア) 監査部長 平成20年 5月 当社監査役(現任)	(注) 3	2,300
監査役		神 崎 直 樹	昭和25年 3月 8日生	昭和53年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成 2年 1月 佐藤・神崎法律事務所 平成10年 9月 赤坂山王法律事務所 平成16年 2月 川口化学工業(株)監査役 平成22年 8月 神崎直樹法律事務所弁護士(現 任) 平成24年 5月 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		吉 田 広 務	昭和20年 5月21日生	昭和44年 4月 三菱商事(株)入社 平成 9年10月 三菱商事(株)情報産業事業統括部長 平成12年 4月 三菱事務機械(株)(現 日本タタ・ コンサルタンシー・サービシズ (株))常務取締役 平成16年 6月 ノーリツ鋼機(株)取締役 平成18年 6月 ネットワンシステムズ(株)監査役 平成24年 6月 福島工業(株)監査役(現任) 平成26年 5月 当社監査役(現任)	(注) 4	5,000
計						1,210,740

- (注) 1 監査役徳川必要互安及び神崎直樹並びに吉田広務は、社外監査役であります。
2 平成27年 5月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
3 平成24年 5月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4 平成26年 5月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5 当社は、会社法第329条第 2項に定める補欠取締役 1名を選任しております。
補欠役員の略歴は以下のとおりです。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
補欠取締役		分 部 日出男	昭和25年11月24日生	昭和56年 6月 当社設立 代表取締役社長 平成21年 9月 当社代表取締役会長 平成24年 5月 当社取締役会長		1,097,980

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとした全てのステークホルダーの皆様の信頼に応え、継続的な企業価値の向上と健全で透明性が高く、環境の変化に柔軟に対応できる経営を重要な課題と位置付け、経営効率の更なる向上を図りつつ、業務遂行の意思決定機関である取締役会の充実、コンプライアンス遵守等、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組みを推進しております。

また、企業活動の展開にあたり、法令を遵守し、社会倫理に従って行動するという観点から、当社グループの役員及び従業員の基本的な行動の規範を定めた「レイグループ行動規範」を策定し、役員、従業員に遵守、徹底を図っております。

ロ 会社の機関の内容

当社の主要な意思決定、執行機関としては、取締役会、執行役員会が設置されております。取締役会は、提出日（平成27年5月29日）現在3名の取締役で構成されており、原則月1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項等の意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。また、当社は、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに経営の効率化、意思決定の迅速化、業務執行区分の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員会は、提出日（平成27年5月29日）現在6名の取締役、執行役員で構成されており、原則取締役会の開催日に併せ開催し、経営方針、計画の進捗状況の確認、問題点の把握、業績状況等についての実務的な検討等がなされ、重要事項については取締役会からの諮問にこたえる体制で取り組んでおります。

また、当社は監査役制度を採用し、監査役会を設置しており、監査役会は、提出日（平成27年5月29日）現在3名の監査役で構成されており、監査役は全員社外監査役であります。監査役会は、原則月1回の定例監査役会とともに、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、代表取締役との定期的な会合、取締役会、執行役員会及び社内の重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、会計監査人・内部監査部門との連携等を通じて監査の実効性を高めており、経営監視の客観性・中立性は確保できると考え、現在の体制としております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、下記の内容の「内部統制システムの構築に関する基本方針」を制定いたしております。

1. 当社及び当社子会社（以下あわせて「当社グループ」という。）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、倫理を尊重した行動を徹底するため「レイグループ行動規範」並びに「コンプライアンス体制」を整備する。取締役は、当社グループのコンプライアンスの実施状況を管理・監督し、使用人に対し適切な研修体制を設ける。

当社グループの役職員の不正な行為等を発見した場合、直接連絡できる内部通報窓口を設ける。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、文書管理規程等に従い適切に保管及び管理し、検索可能な体制を構築する。

3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの業務執行に係るリスクに関して、当社グループの各部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスクを明確化するとともに、各部門毎のリスク管理の状況を把握し、その結果を取締役に報告する体制を整備する。

当社社長を委員長とする「レイグループリスクマネジメント委員会」を運営し、当社グループのリスクを統括・管理する。

4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、社内規程として、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程、職務権限規程等を定め、取締役・従業員の役割分担、職務分掌、指揮命令系統等を通じた効率的な業務執行を確保するための体制を整備する。

当社は、定例取締役会を毎月1回、更に必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、情報及び認識の共有、経営効率向上のための業務執行及び重要事項に係る議論の場として、当社の取締役及び執行役員が出席する執行役員会を原則取締役会開催日に併せ開催する。

当社グループの業務運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算等、全社的な目標を設定し、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

また、当社子会社においては、当社グループの経営方針を共有し、業務執行を行っていくこととする。

5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制及び当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社グループにおける内部統制システムを構築し、当社グループ内での内部統制に関する協議、情報の共有化等が効率的に行われる体制を整備する。

当社子会社の経営については、「子会社役員規程」「子会社管理規程」に基づき、運営・管理されることとし、重要な事項を決議する場合には、当社取締役会の決議も要するものとする。

当社は当社子会社に対し、定期的に、当該子会社の取締役等の職務執行状況等についての報告を求めることとする。

当社社長直属の内部監査室は、内部監査規程に基づき当社グループに対し内部監査を定期的を実施し、グループの業務全般に亘る内部統制の有効性と妥当性を検証する。内部監査の結果は、取締役会及び執行役員会並びに監査役に報告される。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役が必要とした場合、取締役は監査役と協議のうえ、監査役の業務補助のための監査役補助使用人（以下「監査担当者」という。）を置き、監査役は監査業務の補助を指示することができる。この場合、監査担当者は監査役以外の者から指示命令を受けないよう独立性を保ち、指示の実効性を確保する。

7. 当社グループの取締役及び使用人等が当社の監査役に報告するための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人（これらの者から報告を受けた者を含む。）は、当社及び子会社の業務の進行状況、業績等に関する重要事項について当社の監査役に報告する。また、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに当社の監査役に報告する。

監査役は、当社グループの取締役会の他、業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社グループの取締役及び使用人にその説明を求めることができる。

8. 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループは、監査役への報告をした者に対し、当該報告を行ったことを理由として、不利な取扱いを行わないものとする。

9. 監査役等の職務執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又債務の処理に係る方針

監査役が職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務の処理を行う。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社グループの代表取締役と定期的な会合を持ち、また、当社の会計監査人、内部監査室との情報交換に努め、連携して当社グループの監査の実効性を確保するものとする。

11. 反社会的勢力を排除するための体制

当社グループは、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み一切の関わりを持たず、不当な要求にも応じない。反社会的勢力に対しては所轄の警察署、顧問弁護士等関連機関と連携して情報収集を行い、組織的に毅然たる対応をする。

なお、当社は、内部統制のモニタリング機能として当社代表取締役直轄の内部監査室を設置し、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性及び業務実施の有効性、法令・社内ルールの遵守状況について監査を実施し、業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行っております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会において事業リスクに対する検討を行うとともに対策を講じ、また、法的リスクに対しては法務担当者を置き、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要な助言と指導を受ける体制を講じております。また、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、原則月1回委員会を開催し、リスクに対する検討、対策を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社は代表取締役直轄の内部監査室(1名)を設置しており、当社及びグループ全子会社において、各業務が合理的・効率的に運営されているか、各種資産の管理保全が適切に行われているか、各種法規・法令及び諸規程に準拠した業務対応がおこなわれているか等を検証しております。また、当該部局に対しては、必要に応じて改善提言を行い、その内部監査の結果は、代表取締役、取締役会、執行役員会に報告されております。

監査役は、内部監査室が内部監査をおこなう際は、原則、内部監査に立会い、相互連携を図るとともに、それぞれの監査計画を調整・確認し、内部監査結果の報告を受け、意見・情報交換を行うことで監査役監査の実効性向上に繋げております。また、当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、会計士と監査役で意見交換、報告会等をおこない、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は3名であり、うち1名が常勤監査役であります。社外監査役3名の内、徳川必要互安氏は当社株式を2千3百株、吉田広務氏は当社株式を5千株保有(平成27年2月末日現在)しておりますが、その他に当社との間に人的関係、資本的關係、又は取引関係、その他の利害関係はありません。社外監査役は、代表取締役との定期的な会合、取締役会、執行役員会及び社内の重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、会計監査人・内部監査部門との連携等を通じて情報の収集、事業の進捗等を把握し、必要な助言を行うとともに、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務の執行につき監査を実施していることから、経営の監視機能の面では、十分に機能する体制が整っていると考え、現在の体制としております。また、社外監査役の選任については、十分な知識、経験等のある独立性の高い社外監査役の選任に努めております。

なお、当社は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を明確には定めておりませんが、選任に際しては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100,702	100,702				5
監査役 (社外監査役を除く。)	1,225	1,225				1
社外役員	17,600	17,600				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、役員報酬等の報酬限度額は株主総会において決議し、取締役の報酬の総額及び取締役個人の報酬等の額は取締役会において、監査役の報酬の総額及び監査役個人の報酬等の額は監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 317,834千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)電通	1,200	4,590	業界動向の把握
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,670	4,502	円滑な金融取引の維持
(株)テー・オー・ダブリュー	2,197	1,511	業界動向の把握
(株)博報堂DYホールディングス(注)2	1,000	760	業界動向の把握
(株)ティー・ワイ・オー	3,000	507	業界動向の把握
(株)東北新社	200	189	業界動向の把握
(株)りそなホールディングス	300	159	円滑な金融取引の維持

(注)1 上記は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

2 (株)博報堂DYホールディングスは平成25年10月1日付けをもって普通株式1株につき10株の割合で株式分割しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シリコンスタジオ(株)	20,000	276,200	情報収集
(株)電通	1,200	6,252	業界動向の把握
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,670	5,964	円滑な金融取引の維持
(株)T&Dホールディングス	2,200	3,417	情報収集
カシオ計算機(株)	1,287.562	2,696	取引先との関係強化
(株)テー・オー・ダブリュー	2,197	1,834	業界動向の把握
(株)博報堂DYホールディングス	1,000	1,322	業界動向の把握
日本電信電話(株)	102	756	情報収集
(株)ティー・ワイ・オー	3,000	531	業界動向の把握
(株)りそなホールディングス	300	201	円滑な金融取引の維持
(株)東北新社	200	189	業界動向の把握

(注) 1 シリコンスタジオ(株)、(株)電通及び(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約を締結し、監査を受けております。平成27年2月期の監査業務を執行した公認会計士は向眞生氏、森田健司氏の2名であり、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他6名であります。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- イ 当社は、取締役会の決議をもって取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。
- ロ 当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。
- ハ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		21,000	
連結子会社				
計	20,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査報酬の適正性について、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮し、毎事業年度検討しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)及び事業年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務報告の信頼性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌を定期購読するなど、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,012,485	988,196
受取手形	262,809	1 223,115
売掛金	2,618,090	3,226,849
たな卸資産	2 335,839	2 417,075
繰延税金資産	180,195	126,327
前払費用	99,084	89,754
その他	79,842	37,604
貸倒引当金	9,465	15,569
流動資産合計	4,578,880	5,093,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 700,876	4 775,777
減価償却累計額	159,091	170,149
建物及び構築物(純額)	541,784	605,627
機械装置及び運搬具	936,589	984,782
減価償却累計額	724,010	770,661
機械装置及び運搬具(純額)	212,578	214,120
工具、器具及び備品	251,239	278,867
減価償却累計額	204,238	231,828
工具、器具及び備品(純額)	47,001	47,038
土地	4 1,109,883	4 1,109,883
リース資産	1,394,707	1,682,823
減価償却累計額	499,424	803,180
リース資産(純額)	895,283	879,643
有形固定資産合計	2,806,531	2,856,314
無形固定資産		
ソフトウェア	48,592	65,609
のれん	-	21,971
その他	7,639	7,599
無形固定資産合計	56,231	95,180
投資その他の資産		
投資有価証券	3 162,277	3 479,327
出資金	5,637	369
長期貸付金	11,318	8,168
破産更生債権等	34,210	29,425
長期前払費用	3,921	10,006
敷金及び保証金	166,359	201,707
保険積立金	49,473	49,473
繰延税金資産	37,240	101
その他	900	150
貸倒引当金	42,379	34,444
投資その他の資産合計	428,961	744,284
固定資産合計	3,291,724	3,695,779
資産合計	7,870,604	8,789,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	704,703	1,117,083
短期借入金	1,400,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	4 194,134	4 160,800
リース債務	356,510	426,496
未払法人税等	223,010	149,024
賞与引当金	194,033	188,033
未払金	197,544	218,635
未払消費税等	69,382	129,838
未払費用	54,595	58,182
預り金	16,656	15,535
その他	44,045	96,970
流動負債合計	3,454,616	4,060,600
固定負債		
長期借入金	4 818,700	4 657,900
リース債務	588,976	510,520
繰延税金負債	-	91,443
その他	28,847	41,972
固定負債合計	1,436,523	1,301,837
負債合計	4,891,140	5,362,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	473,833	475,487
利益剰余金	2,269,183	2,509,653
自己株式	270,627	265,641
株主資本合計	2,943,532	3,190,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,425	190,646
為替換算調整勘定	10,218	24,205
その他の包括利益累計額合計	12,644	214,852
新株予約権	23,287	20,513
少数株主持分	-	687
純資産合計	2,979,464	3,426,696
負債純資産合計	7,870,604	8,789,134

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
売上高	10,366,543	11,471,319
売上原価	1 7,112,711	1 8,123,834
売上総利益	3,253,832	3,347,485
販売費及び一般管理費	2, 3 2,556,847	2 2,845,561
営業利益	696,984	501,924
営業外収益		
受取利息	135	38
受取配当金	2,439	5,257
為替差益	3,985	1,809
保険解約返戻金	-	5,359
受取賃貸料	3,400	2,800
その他	7,859	1,930
営業外収益合計	17,819	17,195
営業外費用		
支払利息	29,171	26,393
持分法による投資損失	8,200	22,664
出資金運用損	24,116	15,481
その他	7,526	5,551
営業外費用合計	69,014	70,091
経常利益	645,789	449,028
特別利益		
固定資産売却益	4 158	4 305
投資有価証券売却益	-	139,003
新株予約権戻入益	10,849	657
特別利益合計	11,007	139,965
特別損失		
固定資産除却損	5 2,540	5 2,443
減損損失	6 4,106	6 2,480
厚生年金基金脱退損失	-	5,285
特別損失合計	6,646	10,209
税金等調整前当期純利益	650,150	578,784
法人税、住民税及び事業税	291,590	185,008
法人税等調整額	19,606	88,843
法人税等合計	311,196	273,851
少数株主損益調整前当期純利益	338,953	304,932
少数株主利益	-	687
当期純利益	338,953	304,244

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	338,953	304,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,167	188,220
持分法適用会社に対する持分相当額	10,218	13,987
その他の包括利益合計	¹ 12,386	¹ 202,208
包括利益	351,340	507,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351,340	506,354
少数株主に係る包括利益	-	785

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	471,143	473,719	2,006,748	270,971	2,680,639
当期変動額					
剰余金の配当			76,518		76,518
当期純利益			338,953		338,953
自己株式の処分		114		343	458
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		114	262,435	343	262,893
当期末残高	471,143	473,833	2,269,183	270,627	2,943,532

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	257		257	34,282		2,715,178
当期変動額						
剰余金の配当						76,518
当期純利益						338,953
自己株式の処分						458
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,167	10,218	12,386	10,995		1,391
当期変動額合計	2,167	10,218	12,386	10,995		264,285
当期末残高	2,425	10,218	12,644	23,287		2,979,464

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	471,143	473,833	2,269,183	270,627	2,943,532
当期変動額					
剰余金の配当			63,775		63,775
当期純利益			304,244		304,244
自己株式の処分		1,654		4,986	6,641
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,654	240,469	4,986	247,110
当期末残高	471,143	475,487	2,509,653	265,641	3,190,643

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,425	10,218	12,644	23,287		2,979,464
当期変動額						
剰余金の配当						63,775
当期純利益						304,244
自己株式の処分						6,641
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	188,220	13,987	202,208	2,774	687	200,121
当期変動額合計	188,220	13,987	202,208	2,774	687	447,232
当期末残高	190,646	24,205	214,852	20,513	687	3,426,696

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	650,150	578,784
減価償却費	478,801	584,921
減損損失	4,106	2,480
のれん償却額	-	5,492
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,152	1,855
賞与引当金の増減額(は減少)	17,401	6,000
受取利息及び受取配当金	2,574	5,296
支払利息	29,171	26,393
出資金運用損益(は益)	24,116	15,481
持分法による投資損益(は益)	8,200	22,664
新株予約権戻入益	10,849	657
固定資産売却損益(は益)	158	305
固定資産除却損	2,540	2,443
厚生年金基金脱退損失	-	5,285
投資有価証券売却損益(は益)	-	139,003
売上債権の増減額(は増加)	341,427	442,744
たな卸資産の増減額(は増加)	99,695	54,437
長期前払費用の増減額(は増加)	2,811	2,658
仕入債務の増減額(は減少)	183,425	336,172
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,801	49,513
その他の流動負債の増減額(は減少)	88,697	32,592
その他	1,681	7,722
小計	657,275	1,001,546
利息及び配当金の受取額	2,574	8,890
利息の支払額	28,898	26,461
保険解約返戻金の受取額	-	5,359
厚生年金基金脱退による支払額	-	5,285
法人税等の支払額	113,920	271,112
法人税等の還付額	104,210	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,241	712,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	101,727	237,341
有形固定資産の売却による収入	184	643
資産除去債務の履行による支出	33,639	16,684
ソフトウェアの取得による支出	22,583	39,143
投資有価証券の取得による支出	125,000	2,401
投資有価証券の売却による収入	-	140,993
出資金の払込による支出	41,843	24,938
出資金の回収による収入	13,490	19,524
子会社株式の取得による支出	11,631	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	73,155
敷金及び保証金の差入による支出	2,533	30,601
敷金及び保証金の回収による収入	43,586	21,078
その他	4,100	1,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	285,797	94,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,700,000	14,100,000
短期借入金の返済による支出	12,100,000	14,000,000
リース債務の返済による支出	318,623	424,495
長期借入金の返済による支出	260,800	259,550
ストックオプションの行使による収入	312	4,524
配当金の支払額	75,523	63,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,634	642,625
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	280,809	24,288
現金及び現金同等物の期首残高	731,676	1,012,485
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,012,485	1 988,196

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数6社

連結子会社の名称

(株)ティーシー・マックス

(株)ニッポンムービー(東京都渋谷区)

(株)ニッポンムービー(東京都港区)

(株)ニッポンムービー大阪

(株)ニビック

(株)マックレイ(旧社名(株)ポニック)

なお、(株)ニッポンムービー(東京都渋谷区)、(株)ニッポンムービー(東京都港区)、(株)ニッポンムービー大阪、(株)ニビック及び(株)マックレイ(旧社名(株)ポニック)については、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、また、(株)ウイズ・ブレン及びマックレイ(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

上海光泉会展有限公司

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 8年

工具、器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「還付加算金」3,727千円及び「その他」4,132千円は、「その他」7,859千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形		9,097千円

- 2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
商品		4,830千円
仕掛品	331,323千円	407,336千円
貯蔵品	4,515千円	4,908千円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	124,018千円	113,341千円

- 4 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物	372,788千円	381,312千円
土地	1,109,883千円	1,109,883千円
計	1,482,671千円	1,491,195千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	110,000千円	110,000千円
長期借入金	742,500千円	632,500千円
計	852,500千円	742,500千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
売上原価	19,912千円	24,308千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
役員報酬	166,036千円	170,752千円
給料手当・賞与	1,080,691千円	1,254,485千円
賞与引当金繰入額	123,653千円	120,730千円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は7,473千円であります。

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1,767千円	千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
機械装置及び運搬具	158千円	305千円
合計	158千円	305千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物		4千円
機械装置及び運搬具	2,493千円	2,104千円
工具、器具及び備品	47千円	333千円
合計	2,540千円	2,443千円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都大田区	除却予定資産	建物及び構築物	4,106千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、除却予定資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

除却予定資産については、事務所移転の意思決定を行い除却する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は、合理的に算出した使用価値により測定しております。なお、除却までの期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市	除却予定資産	建物及び構築物	2,014千円
東京都港区	除却予定資産	建物及び構築物	466千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、除却予定資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

除却予定資産については、事務所移転の意思決定を行い除却する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は、合理的に算出した使用価値により測定しております。なお、除却までの期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,748千円	420,831千円
組替調整額		139,003千円
税効果調整前	2,748千円	281,828千円
税効果額	580千円	93,607千円
その他有価証券評価差額金	2,167千円	188,220千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10,218千円	13,987千円
その他の包括利益合計	12,386千円	202,208千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976			14,328,976
合計	14,328,976			14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	1,575,962		2,000	1,573,962
合計	1,575,962		2,000	1,573,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権					23,287	
合計						23,287	

3 配当に関する事項

(1) 配当金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	76,518	6	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,775	利益剰余金	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976			14,328,976
合計	14,328,976			14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	1,573,962		29,000	1,544,962
合計	1,573,962		29,000	1,544,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少29,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権					20,513	
合計						20,513	

3 配当に関する事項

(1) 配当金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,775	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	63,890	利益剰余金	5	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,012,485千円	988,196千円
現金及び現金同等物	1,012,485千円	988,196千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	449,117千円	387,229千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	471,611千円	416,025千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、テクニカルソリューション事業における映像機器設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	13,107	4,855
1年超	4,855	
合計	17,962	4,855

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産により、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、並びに未払法人税等、未払消費税等、短期借入金、預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、約定期間の支払時期及び額は全て固定されており、返済日は決算日後、最長で6年9カ月後であります。また、営業債務や借入金、リース債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引管理規程に従い取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の取引管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(価格の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

管理部門が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,012,485	1,012,485	
(2) 受取手形	262,809		
貸倒引当金(1)	1,424		
	261,385	261,385	
(3) 売掛金	2,618,090		
貸倒引当金(1)	7,987		
	2,610,102	2,610,102	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	15,541	15,541	
(5) 敷金及び保証金	166,359	164,271	2,088
(6) 長期貸付金	11,318		
貸倒引当金(2)	8,168		
	3,150	3,150	
(7) 破産更生債権等	34,210		
貸倒引当金(2)	34,210		
資産計	4,069,023	4,066,935	2,088
(1) 買掛金	704,703	704,703	
(2) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	
(3) 長期借入金(3)	1,012,834	1,031,634	18,800
(4) 未払法人税等	223,010	223,010	
(5) 未払金	197,544	197,544	
(6) 未払消費税等	69,382	69,382	
(7) 未払費用	54,595	54,595	
(8) 預り金	16,656	16,656	
(9) リース債務(4)	945,486	940,446	5,040
負債計	4,624,210	4,637,974	13,760

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金及び破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金と長期借入金との合計であります。

(4) 流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものとの合計であります。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	988,196	988,196	
(2) 受取手形	223,115		
貸倒引当金(1)	1,135		
	221,979	221,979	
(3) 売掛金	3,226,849		
貸倒引当金(1)	14,312		
	3,212,536	3,212,536	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	347,487	347,487	
(5) 敷金及び保証金	201,707	194,754	6,952
(6) 長期貸付金	8,168		
貸倒引当金(2)	5,018		
	3,150	3,150	
(7) 破産更生債権等	29,425		
貸倒引当金(2)	29,425		
資産計	4,975,058	4,968,105	6,952
(1) 買掛金	1,117,083	1,117,083	
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	
(3) 長期借入金(3)	818,700	837,363	18,663
(4) 未払法人税等	149,024	149,024	
(5) 未払金	218,635	218,635	
(6) 未払消費税等	129,838	129,838	
(7) 未払費用	58,182	58,182	
(8) 預り金	15,535	15,535	
(9) リース債務(4)	937,017	936,479	537
負債計	4,944,017	4,962,142	18,125

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金及び破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金と長期借入金との合計であります。

(4) 流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものとの合計であります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は（有価証券関係）の注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、返済予定時期を合理的に見積もり、回収可能性を反映したキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期貸付金、(7) 破産更生債権等

これらについては、回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払金、(6) 未払消費税等、(7) 未払費用、(8) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(9)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年2月28日	平成27年2月28日
非上場株式	22,716	18,498
関係会社株式	124,018	113,341
出資金	5,637	369

非上場株式、関係会社株式、出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,012,485
受取手形	262,809
売掛金	2,618,090
合計	3,893,384

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	988,196
受取手形	223,115
売掛金	3,226,849
合計	4,438,161

敷金及び保証金については、返還期日が確定していないため、上表には記載しておりません。

長期貸付金及び破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 4年以内	4年超 7年以内	7年超 10年以内
長期借入金	194,134	406,200	330,000	82,500
リース債務	356,510	588,976		
合計	550,644	995,176	330,000	82,500

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 4年以内	4年超 7年以内	7年超 10年以内
長期借入金	160,800	355,400	302,500	
リース債務	426,496	510,520		
合計	587,296	865,920	302,500	

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,641	8,843	3,798
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,900	3,141	240
合計		15,541	11,984	3,557

(注)減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	341,320	55,524	285,795
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,167	6,576	408
合計		347,487	62,101	285,386

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	141,249	139,003	
合計	141,249	139,003	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は平成24年4月より確定拠出年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	30,665

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 確定拠出制度の概要

当社及び連結子会社は平成24年4月より確定拠出年金制度に加入しております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

確定拠出制度に係る退職給付費用の額は31,660千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	10,849千円	657千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員13名、当社子会社取締役及び従業員185名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 399,000株
付与日	平成20年 6月2日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成23年 6月1日～平成27年 5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 5 月27日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	319,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	29,000
失効(株)	9,000
未行使残(株)	281,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 5 月27日
権利行使価格(円)	156
行使時平均株価(円)	204
付与日における公正な評価単価(円)	73

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	15,919千円	10,459千円
賞与引当金	76,254千円	67,499千円
仕掛品	33,715千円	28,753千円
繰越欠損金	44,187千円	12,566千円
その他	15,098千円	17,001千円
計	185,175千円	136,280千円
繰延税金負債(流動)		
前払費用	15千円	14千円
計	15千円	14千円
繰延税金資産(流動)の純額	185,159千円	136,265千円
評価性引当額	4,964千円	9,937千円
繰延税金資産(流動)合計	180,195千円	126,327千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却	3,678千円	730千円
貸倒引当金	18,024千円	15,610千円
少額固定資産	7,305千円	8,393千円
投資有価証券評価損	22,513千円	21,279千円
繰越欠損金	19,799千円	197,309千円
出資金評価損	4,944千円	8,451千円
資産除去債務	11,992千円	17,963千円
その他	11,659千円	6,195千円
計	99,919千円	275,933千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	2,900千円	6,442千円
その他有価証券評価差額金	1,132千円	94,739千円
計	4,032千円	101,182千円
繰延税金資産(固定)の純額	95,886千円	174,751千円
評価性引当額	58,645千円	266,093千円
繰延税金資産(負債)(固定)合計	37,240千円	91,342千円
繰延税金資産合計	217,436千円	34,985千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	5.7
住民税均等割額	1.2	0.5
評価性引当額の増減	0.5	1.7
持分法による投資損失	0.5	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	1.4
子会社合併による影響額		2.5
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	47.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の従来の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,944千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

当社は、平成25年11月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ウイズ・ブレーション及びマックレイ株式会社の2社を吸収合併することを決議し、平成26年3月1日を効力発生日として合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社レイ

事業の内容 セールスプロモーション等の企画・制作、各種映像編集、映像機材レンタル等

被結合企業

名称 株式会社ウイズ・ブレーション

事業の内容 セールスプロモーション等の企画・制作

名称 マックレイ株式会社

事業の内容 各種映像編集、映像機材レンタル

(2) 企業結合日

平成26年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社レイを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ウイズ・ブレーション及びマックレイ株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

名称 株式会社レイ

(5) その他取引の概要に関する事項

経営体制の効率化と管理機能の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

(取得による企業結合)

当社は、平成26年2月18日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ニッポンムービー（東京都渋谷区）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成26年3月1日に取得いたしました。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ニッポンムービー
事業の内容 株式の保有、広告宣伝の企画制作等

企業結合を行った主な理由

株式会社ニッポンムービーは、グループ会社5社で広告宣伝の企画制作事業等を展開しており、弊社の広告ソリューション事業がもつ映像企画制作のインフラ等を併せることで、相乗効果による両社グループの事業の強化、拡大を図っていくことを目的に、株式取得（子会社化）することにいたしました。

企業結合日

平成26年3月1日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

取得した議決権比率

現金によるもの 96.9%

取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年3月1日から平成27年2月28日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	10百万円
取得に直接要した支出額	アドバイザー費用等	5百万円
取得原価		15百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん

27百万円

発生原因

取得価額が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	243百万円
固定資産	71百万円
資産合計	314百万円
流動負債	249百万円
固定負債	77百万円
負債合計	326百万円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス等の類似性を考慮して、「広告ソリューション事業」及び「テクニカルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告ソリューション事業」は、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をしております。「テクニカルソリューション事業」は、デジタル映像機材を駆使した演出技術・映像加工技術を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,190,414	5,176,129	10,366,543		10,366,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,485	420,648	425,134	425,134	
計	5,194,899	5,596,778	10,791,678	425,134	10,366,543
セグメント利益	409,228	808,731	1,217,960	520,975	696,984
セグメント資産	2,502,769	3,327,734	5,830,503	2,040,100	7,870,604
その他の項目					
減価償却費(注) 3	8,470	421,749	430,219	49,012	479,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	2,065	509,550	511,616	6,085	517,702

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 520,975千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,040,100千円は、セグメント間取引消去 430,203千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,470,304千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、及び土地等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 . 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,872,901	5,598,418	11,471,319		11,471,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,530	304,414	305,944	305,944	
計	5,874,431	5,902,832	11,777,264	305,944	11,471,319
セグメント利益	350,681	763,957	1,114,639	612,715	501,924
セグメント資産	3,304,534	2,377,066	5,681,601	3,107,532	8,789,134
その他の項目					
減価償却費(注) 3	11,728	551,980	563,709	22,510	586,219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	35,622	549,647	585,270	72,321	657,591

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 612,715千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,107,532千円は、セグメント間取引消去 1,286,759千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,394,292千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、及び土地等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通テック	1,177,535	広告ソリューション事業及びテクニカルソリューション事業
株式会社電通	1,082,299	広告ソリューション事業

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	1,437,012	広告ソリューション事業及びテクニカルソリューション事業
株式会社電通テック	1,389,809	広告ソリューション事業及びテクニカルソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
減損損失		4,106	4,106		4,106

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
減損損失	2,480		2,480		2,480

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
当期償却額	5,492		5,492		5,492
当期末残高	21,971		21,971		21,971

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	231円77銭	266円39銭
1株当たり当期純利益金額	26円58銭	23円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円40銭	23円70銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	338,953	304,244
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	338,953	304,244
普通株式の期中平均株式数(株)	12,753,625	12,760,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	83,128	78,908
(うち新株予約権)(株)	(83,128)	(78,908)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,979,464	3,426,696
普通株式に係る純資産額(千円)	2,956,177	3,405,495
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	23,287	20,513
少数株主持分		687
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,573,962	1,544,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,755,014	12,784,014

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である株式会社ニッポンムービー（東京都港区）、株式会社ティーシー・マックス、株式会社ニッポンムービー（東京都渋谷区）、株式会社ニッポンムービー大阪及び株式会社ニビックを、株式会社ニッポンムービー（東京都港区）を存続会社として吸収合併することを平成27年2月6日開催の各社の臨時株主総会で決議し、平成27年3月1日を効力発生日として合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称	株式会社ニッポンムービー（東京都港区）
事業の内容	広告宣伝の企画制作等

被結合企業

名称	株式会社ティーシー・マックス
事業の内容	TVCM等企画、制作
名称	株式会社ニッポンムービー（東京都渋谷区）
事業の内容	株式の保有利用等
名称	株式会社ニッポンムービー大阪
事業の内容	広告宣伝の企画制作等
名称	株式会社ニビック
事業の内容	広告宣伝の企画制作等

(2) 企業結合日

平成27年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ニッポンムービー（東京都港区）を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ティーシー・マックス、株式会社ニッポンムービー（東京都渋谷区）、株式会社ニッポンムービー大阪及び株式会社ニビックは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社クレイ

(5) その他取引の概要に関する事項

効率的な運営体制を構築し、より効率的かつ合理的な経営を行っていくことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	1,500,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	194,134	160,800	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	356,510	426,496		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	818,700	657,900	1.2	平成28年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	588,976	510,520		平成28年～平成30年
その他有利子負債				
合計	3,358,320	3,255,717		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	135,400	110,000	110,000	110,000
リース債務	314,096	161,870	34,554	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,876,131	5,321,298	8,311,646	11,471,319
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	218,073	141,281	366,512	578,784
四半期(当期)純利益金額 (千円)	109,983	41,410	168,368	304,244
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.62	3.25	13.20	23.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	8.62	5.38	9.95	10.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,449	800,468
受取手形	2,570	167,004
売掛金	140,182	1,892,351
関係会社売掛金	180,816	309,011
商品	-	4,830
仕掛品	10,971	320,669
貯蔵品	995	4,800
前渡金	11,631	6,212
前払費用	11,054	84,396
繰延税金資産	14,367	116,754
関係会社短期貸付金	875,000	382,000
未収入金	5,066	9,450
関係会社未収入金	165,770	36,363
その他	4,900	10,767
貸倒引当金	-	18,433
流動資産合計	1,640,777	4,126,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 560,863	2 747,011
減価償却累計額	43,843	151,454
建物(純額)	517,019	595,557
構築物	10,622	12,622
減価償却累計額	1,904	3,517
構築物(純額)	8,718	9,104
機械及び装置	435	980,067
減価償却累計額	435	766,221
機械及び装置(純額)	0	213,846
車両運搬具	-	3,635
減価償却累計額	-	3,374
車両運搬具(純額)	-	260
工具、器具及び備品	32,868	269,520
減価償却累計額	21,533	224,897
工具、器具及び備品(純額)	11,334	44,622
土地	2 1,109,883	2 1,109,883
リース資産	497	1,682,823
減価償却累計額	217	803,180
リース資産(純額)	279	879,643
有形固定資産合計	1,647,235	2,852,918
無形固定資産		
ソフトウェア	1,051	63,127
電話加入権	6,814	7,092
電信電話専用施設利用権	483	444
無形固定資産合計	8,349	70,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,656	317,834
関係会社株式	1,613,525	735,447
長期貸付金	11,318	8,168
保険積立金	49,473	49,473
破産更生債権等	-	29,043
長期前払費用	3,677	10,006
敷金及び保証金	163,557	193,927
その他	300	369
貸倒引当金	8,168	34,061
投資その他の資産合計	1,866,339	1,310,207
固定資産合計	3,521,924	4,233,789
資産合計	5,162,701	8,360,437
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,534	728,030
関係会社買掛金	81,444	35,647
短期借入金	1,400,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	² 194,134	² 160,800
関係会社短期借入金	-	235,000
リース債務	295	426,496
未払金	36,113	179,639
未払消費税等	36,032	94,008
未払費用	10,625	51,519
未払法人税等	189,246	133,605
預り金	5,232	11,842
賞与引当金	25,921	162,546
その他	-	88,594
流動負債合計	2,034,580	3,807,731
固定負債		
長期借入金	² 818,700	² 657,900
リース債務	-	510,520
繰延税金負債	1,997	90,392
その他	7,726	37,719
固定負債合計	828,424	1,296,532
負債合計	2,863,005	5,104,263

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金		
資本準備金	472,806	472,806
その他資本剰余金	1,027	2,681
資本剰余金合計	473,833	475,487
利益剰余金		
利益準備金	5,300	5,300
その他利益剰余金		
別途積立金	160,000	160,000
繰越利益剰余金	1,434,172	2,201,884
利益剰余金合計	1,599,472	2,367,184
自己株式	270,627	265,641
株主資本合計	2,273,821	3,048,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,588	187,485
評価・換算差額等合計	2,588	187,485
新株予約権	23,287	20,513
純資産合計	2,299,696	3,256,173
負債純資産合計	5,162,701	8,360,437

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1 1,548,326	1 9,244,234
売上原価	632,299	6,582,442
売上総利益	916,027	2,661,792
販売費及び一般管理費	2 773,272	2 2,326,156
営業利益	142,754	335,635
営業外収益		
受取利息	1 16,184	1 3,440
受取配当金	977	2,647
不動産賃貸料	1 73,334	-
受取賃貸料	3,400	2,800
その他	4,790	1,827
営業外収益合計	98,686	10,716
営業外費用		
支払利息	22,573	27,526
出資金運用損	-	15,481
貸与資産減価償却費	28,569	-
その他	7,222	5,722
営業外費用合計	58,365	48,730
経常利益	183,075	297,621
特別利益		
固定資産売却益	-	3 304
投資有価証券売却益	-	139,003
抱合せ株式消滅差益	-	610,203
新株予約権戻入益	10,849	657
特別利益合計	10,849	750,168
特別損失		
固定資産除却損	-	4 2,143
減損損失	-	2,014
特別損失合計	-	4,157
税引前当期純利益	193,924	1,043,632
法人税、住民税及び事業税	81,259	128,788
法人税等調整額	1,479	83,356
法人税等合計	79,780	212,144
当期純利益	114,143	831,487

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)		当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	81,749	12.9	392,909	5.9
労務費				872,159	13.1
外注費		490,632	77.6	3,889,604	58.4
経費		59,653	9.5	1,504,040	22.6
当期総制作費用		632,036	100.0	6,658,714	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,234		10,971	
合併による仕掛品受入高				239,300	
合計		643,270		6,908,986	
期末仕掛品たな卸高		10,971		320,669	
当期制作原価		632,299		6,588,317	
期首商品たな卸高					
当期商品仕入高			5,930		
計			5,930		
期末商品たな卸高			4,830		
当期商品原価			1,100		
他勘定振替高	2			6,975	
当期売上原価		632,299		6,582,442	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費		541,304
旅費交通費	22,927	197,349
地代家賃		165,147
備品消耗品費	13,319	147,884
リース料		133,071

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費		6,975
計		6,975

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	471,143	472,806	912	473,719	5,300	160,000	1,396,546	1,561,846
当期変動額								
剰余金の配当							76,518	76,518
当期純利益							114,143	114,143
自己株式の処分			114	114				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計			114	114			37,625	37,625
当期末残高	471,143	472,806	1,027	473,833	5,300	160,000	1,434,172	1,599,472

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	270,971	2,235,737	890	890	34,282	2,270,909
当期変動額						
剰余金の配当		76,518				76,518
当期純利益		114,143				114,143
自己株式の処分	343	458				458
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			1,698	1,698	10,995	9,296
当期変動額合計	343	38,083	1,698	1,698	10,995	28,786
当期末残高	270,627	2,273,821	2,588	2,588	23,287	2,299,696

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	471,143	472,806	1,027	473,833	5,300	160,000	1,434,172	1,599,472
当期変動額								
剰余金の配当							63,775	63,775
当期純利益							831,487	831,487
自己株式の処分			1,654	1,654				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計			1,654	1,654			767,712	767,712
当期末残高	471,143	472,806	2,681	475,487	5,300	160,000	2,201,884	2,367,184

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	270,627	2,273,821	2,588	2,588	23,287	2,299,696
当期変動額						
剰余金の配当		63,775				63,775
当期純利益		831,487				831,487
自己株式の処分	4,986	6,641				6,641
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			184,897	184,897	2,774	182,123
当期変動額合計	4,986	774,353	184,897	184,897	2,774	956,476
当期末残高	265,641	3,048,174	187,485	187,485	20,513	3,256,173

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた36,032千円は、「未払消費税等」36,032千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、売上高は「経営管理料」、「その他の売上高」、また、売上原価は「その他の原価」に区分掲記しておりましたが、子会社を吸収合併したことに伴い「経営管理料」の重要性が低下したため、「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「経営管理料」に表示していた608,880千円、「その他の売上高」に表示していた939,446千円を「売上高」として組み替えております。また、「その他の原価」として表示していた632,299千円を「売上原価」として組み替えております。

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,190千円は、「受取賃貸料」3,400千円、「その他」4,790千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
受取手形		8,719千円

- 2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	372,788千円	381,312千円
土地	1,109,883千円	1,109,883千円
計	1,482,671千円	1,491,195千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	110,000千円	110,000千円
長期借入金	742,500千円	632,500千円
計	852,500千円	742,500千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	855,790千円	762,663千円
受取利息	16,067千円	3,430千円
不動産賃貸料	73,334千円	

- 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
役員報酬	135,351千円	119,527千円
給料手当	206,257千円	888,940千円
賞与引当金繰入額	25,921千円	95,244千円
法定福利費	43,486千円	163,373千円
減価償却費	20,304千円	39,809千円
業務委託費	91,101千円	168,169千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
機械及び装置		304千円
計		304千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日	当事業年度 (自 平成26年3月1日
--	-----------------------	-----------------------

	至 平成26年 2月28日)	至 平成27年 2月28日)
建物		2,104千円
工具、器具及び備品		38千円
計		2,143千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年 2月28日	平成27年 2月28日
子会社株式	1,491,525	615,447
関連会社株式	122,000	120,000
計	1,613,525	735,447

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税・事業所税	3,142千円	6,940千円
賞与引当金	9,850千円	57,866千円
未払法定福利費	1,278千円	7,473千円
仕掛品	千円	32,251千円
繰越欠損金	千円	12,566千円
その他	112千円	4,420千円
計	14,383千円	121,519千円
繰延税金負債（流動）		
前払費用	15千円	14千円
計	15千円	14千円
繰延税金資産（流動）の純額		
評価性引当額	千円	4,750千円
繰延税金資産（流動）合計		
	14,367千円	116,754千円
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	2,907千円	15,364千円
投資有価証券評価損	21,434千円	19,615千円
関係会社株式評価損	136,336千円	36,470千円
少額固定資産	1,338千円	8,329千円
資産除去債務	2,750千円	14,003千円
会社分割により交付を受けた株式	19,665千円	千円
みなし配当	29,261千円	千円
その他	1,424千円	7,827千円
計	215,118千円	101,610千円
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対応する除去費用	2,203千円	6,442千円
その他有価証券評価差額金	1,132千円	93,521千円
計	3,335千円	99,963千円
繰延税金資産（固定）の純額		
評価性引当額	213,780千円	92,039千円
繰延税金負債（固定）合計		
	1,997千円	90,392千円
繰延税金資産合計		
	12,370千円	26,361千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	100分の5以下であるため注記 を省略しております。	2.3
評価性引当額の増減		14.2
抱合せ株式消滅差益		22.2
子会社合併による影響額		16.6
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の従来の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,340千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である株式会社ニッポンムービー(東京都港区)、株式会社ティーシー・マックス、株式会社ニッポンムービー(東京都渋谷区)、株式会社ニッポンムービー大阪及び株式会社ニビックを、株式会社ニッポンムービー(東京都港区)を存続会社として吸収合併することを平成27年2月6日開催の各社の臨時株主総会で決議し、平成27年3月1日を効力発生日として合併いたしました。

なお、詳細については「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	560,863	259,039	72,891 (2,014)	747,011	151,454	46,039	595,557
構築物	10,622	2,000		12,622	3,517	1,613	9,104
機械及び装置	435	1,016,043	36,411	980,067	766,221	83,363	213,846
車両運搬具		3,635		3,635	3,374	434	260
工具、器具及び備品	32,868	244,481	7,829	269,520	224,897	30,115	44,622
土地	1,109,883			1,109,883			1,109,883
リース資産	497	1,771,296	88,969	1,682,823	803,180	401,182	879,643
有形固定資産計	1,715,170	3,296,495	206,101 (2,014)	4,805,563	1,952,645	562,749	2,852,918
無形固定資産							
ソフトウェア	2,786	113,533		116,319	53,192	18,128	63,127
電話加入権	6,814	277		7,092			7,092
電信電話専用施設利用 権	780			780	336	39	444
無形固定資産計	10,381	113,811		124,192	53,529	18,168	70,663
長期前払費用	3,677	8,106		11,783	1,777	1,298	10,006

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加	146,868	合併により引き継いだ内装設備等
	減少	70,877	事務所移転に伴う内装設備除却
機械及び装置	増加	928,279	合併により引き継いだ映像設備等
	減少	36,411	映像設備廃棄
工具、器具及び備品	増加	220,077	合併により引き継いだ事務機器等
リース資産	増加	1,384,066	合併により引き継いだ映像設備等
	減少	88,969	リース契約満期に伴う減少
ソフトウェア	増加	111,443	合併により引き継いだ映像編集ソフト等

(注) 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,168	64,468	9,206	10,935	52,495
賞与引当金	25,921	309,007	172,381		162,546

- (注) 1. 貸倒引当金の当期増加額のうち、44,984千円は合併により引き継いだ金額であります。
2. 賞与引当金の当期増加額のうち、146,460千円は合併により引き継いだ金額であります。
3. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額10,935千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ray.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第33期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)平成26年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第33期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)平成26年5月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)平成26年7月14日関東財務局長に提出。

第34期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)平成26年10月14日関東財務局長に提出。

第34期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)平成27年1月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成26年6月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月22日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レイの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社レイが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月22日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイの平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。